

平成30年度 （情報公開）

平成29年度財務の概要について

学校法人武田学園

（１） 学校法人会計と企業会計との違いについて

企業会計では「損益計算書」「貸借対照表」および「キャッシュフロー計算書」が作成されます。企業では営業成績を損益計算書によりあらわし、単年度の事業状況を明確化し、経営成績を知ることによって収益を高めることに役立てます。

一方、学校法人会計では、学校法人会計基準により定められた会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」等の計算書類を作成します。

各計算書の内容は以下のとおりで、これらを分析することにより、学校法人の財政および経営の状況が把握できます。

◆資金収支計算書

学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

◆事業活動収支計算書

当該年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の３つの活動に区分し、区分ごとの収支内容ならびに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

◆貸借対照表

年度末における資産・負債・基本金および収支差額（純資産）の財政状況を示し、当年度末と前年度末と対比して記載するものです。

学校法人は営利を目的としていないため、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか、等という観点から財務資料を分析し、改善方を追求することが目的となります。

（２） 財務運営の状況について

次頁より、本学の財務運営の状況について、旧会計基準及び新会計基準での財務３表の状況、並びに財務比率表の経年推移（グラフ）を記載します。そして、最後に学園の決算概要を掲載しています。

財務運営の状況

1-1. 資金収支の状況【旧会計基準】

(単位:千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,614,203	1,605,634	1,683,022	1,680,028
	手 数 料 収 入	30,520	34,238	29,525	29,337
	寄 付 金 収 入	3,040	2,360	15,388	9,366
	補 助 金 収 入	470,425	456,862	536,078	490,319
	資 産 運 用 収 入	9,064	9,612	8,190	8,689
	資 産 売 却 収 入	0	0	154,860	0
	事 業 収 入	126,580	125,526	159,037	149,557
	雑 収 入	44,213	16,043	160,497	52,249
	借 入 金 等 収 入	0	110,000	5,000	5,000
	前 受 金 収 入	416,694	500,042	498,695	489,847
	そ の 他 の 収 入	104,410	57,472	34,120	181,413
	資金収入調整勘定	△ 557,844	△ 450,061	△ 677,764	△ 578,809
	前年度繰越支払資金	2,282,208	1,879,090	1,914,934	2,170,765
	合 計	4,543,513	4,346,818	4,521,582	4,687,761
支出の部	人 件 費 支 出	1,386,508	1,477,360	1,584,926	1,414,035
	教育研究経費支出	413,692	445,568	445,269	478,214
	管 理 経 費 支 出	215,732	221,761	242,613	233,255
	借入金等利息支出	2,914	2,719	2,395	2,251
	借入金等返済支出	42,020	120,020	15,020	15,020
	施設関係支出	571,707	35,195	28,543	15,298
	設備関係支出	33,658	99,116	127,041	89,521
	資 産 運 用 支 出	1,511	14	521	517
	そ の 他 の 支 出	55,529	55,116	38,313	132,665
	資金支出調整勘定	△ 58,849	△ 24,985	△ 133,823	△ 20,874
	次年度繰越支払資金	1,879,090	1,914,934	2,170,765	2,327,857
	合 計	4,543,512	4,346,818	4,521,583	4,687,759

※百円の位を四捨五入し、千円単位で記入しています。(以下、同じ)

財務運営の状況

1-2. 資金収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

科 目		27年度	28年度	29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,686,759	1,637,829	1,542,916
	手 数 料 収 入	27,131	25,176	26,169
	寄 付 金 収 入	1,736	1,113	3,066
	補 助 金 収 入	520,858	599,127	399,078
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	147,692	138,253	144,364
	受取利息・配当金収入	6,768	6,518	5,567
	雑 収 入	59,090	98,942	78,507
	借 入 金 等 収 入	0	0	200,000
	前 受 金 収 入	451,412	390,113	430,164
	そ の 他 の 収 入	95,889	92,688	198,982
	資金収入調整勘定	△ 580,462	△ 646,291	△ 428,116
	前年度繰越支払資金	2,327,856	2,581,089	2,414,992
	合 計	4,744,729	4,924,557	5,015,689
支出の部	人 件 費 支 出	1,479,751	1,495,432	1,471,604
	教育研究経費支出	362,262	340,753	314,695
	管 理 経 費 支 出	254,945	263,218	254,428
	借入金等利息支出	2,078	1,899	1,421
	借入金等返済支出	10,020	10,020	122,345
	施設関係支出	19,997	318,701	43,106
	設備関係支出	58,451	23,326	21,959
	資産運用支出	514	513	2,510
	そ の 他 の 支 出	32,245	93,820	52,868
	資金支出調整勘定	△ 56,623	△ 38,115	△ 126,644
	翌年度繰越支払資金	2,581,089	2,414,992	2,857,397
	合 計	4,744,729	4,924,559	5,015,689

財務運営の状況

1-3. 活動区分資金収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

科 目			27年度	28年度	29年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,686,759	1,637,829	1,542,916
		手 数 料 収 入	27,131	25,176	26,169
		特 別 寄 付 金 収 入	1,398	690	2,660
		一 般 寄 付 金 収 入	338	423	406
		経常費等補助金収入	465,014	456,947	399,078
		付 随 事 業 収 入	147,692	138,253	144,364
		雑 収 入	56,369	98,942	78,403
		上 記 以 外 の 収 入	0	1	0
		教育活動資金収入計 (A)	2,384,701	2,358,261	2,193,996
	支出	人 件 費 支 出	1,479,750	1,495,432	1,471,604
		教育研究経費支出	362,262	340,753	314,695
		管 理 経 費 支 出	254,812	263,218	253,691
教育活動資金支出計		2,096,824	2,099,403	2,039,990	
差 引		287,877	258,858	154,006	
調 整 勘 定 等		△ 8,397	△ 117,583	129,518	
教育活動資金収支差額 (B)		279,480	141,275	283,524	
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計		55,844	142,180	0
	施設設備等活動資金支出計		78,448	342,026	65,065
	差 引		△ 22,604	△ 199,846	△ 65,065
	調 整 勘 定 等		△ 17,175	△ 86,336	142,180
	施設設備等活動資金収支差額		△ 39,779	△ 286,182	77,115
小 計			239,701	△ 144,907	360,639
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計		25,766	8,590	210,294
	その他の活動資金支出計		12,745	29,954	128,813
	差 引		13,021	△ 21,364	81,481
	調 整 勘 定 等		509	173	285
	その他の活動資金収支差額		13,530	△ 21,191	81,766
支 払 資 金 の 増 減 額			253,231	△ 166,098	442,405
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			2,327,857	2,581,089	2,414,992
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			2,581,088	2,414,991	2,857,397

2-1. 消費収支の状況【旧会計基準】

(単位:千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度
消費収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)	1,614,203	1,605,634	1,683,022	1,680,028
	手 数 料	30,520	34,238	29,525	29,337
	寄 付 金 (イ)	5,462	4,072	19,249	13,670
	補 助 金 (ウ)	470,425	456,862	536,077	490,319
	資 産 運 用 収 入	9,064	9,612	8,190	8,689
	資 産 売 却 差 額 (エ)	0	0	170	0
	うち、有価証券売却差額	0	0	170	0
	事 業 収 入	126,580	125,526	159,037	149,557
	雑 収 入	51,349	36,405	160,497	52,249
	合 計 (オ)	2,307,603	2,272,349	2,595,767	2,423,849
	基 本 金 組 入 額 (カ)	△ 564,070	△ 160,882	△ 122,541	△ 84,585
	(第1号基本金組入額)	△ 562,570	△ 160,882	△ 122,041	△ 84,085
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	△ 1,500	0	△ 500	△ 500
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0
消費支出の部	消 費 収 入 (オーカ) (キ)	1,743,533	2,111,467	2,473,226	2,339,264
	人 件 費 (ク)	1,356,234	1,472,113	1,584,621	1,411,037
	教 育 研 究 経 費 (ケ)	638,270	684,433	695,458	742,502
	うち、減価償却	224,118	239,184	249,707	264,159
	管 理 経 費 (コ)	237,644	239,914	261,196	254,471
	うち、減価償却	22,026	18,723	18,759	20,868
	借 入 金 等 利 息 (サ)	2,914	2,719	2,395	2,251
	資 産 処 分 差 額 (シ)	791	1,151	1,148	2,906
	うち、有価証券処分差額	0	0	0	0
	うち、有価証券評価差額	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額) (ス)	1,440	960	0	505
	消 費 支 出 合 計 (セ)	2,237,293	2,401,290	2,544,818	2,413,672
	当年度消費収入超過額 (キーセ) (又は△当年度消費支出超過額)	△ 493,760	△ 289,825	△ 71,590	△ 74,409
	前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	△ 5,053,621	△ 5,537,060	△ 5,826,885	△ 5,897,555
	消費支出準備金繰入額	0	0	0	0
	消費支出準備金取崩額	0	0	0	0
	基 本 金 取 崩 額	10,320	0	921	2,808
	翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	△ 5,537,061	△ 5,826,885	△ 5,897,554	△ 5,969,156
	帰属収支差額 (オ) - (セ)	70,310	△ 128,941	50,949	10,177
	[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	67,079	△ 130,902	32,678	△ 82

2-2. 事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

科 目			27年度	28年度	29年度
教育活動収支	事業活動収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)	1,686,759	1,637,829	1,542,916
		手 数 料	27,131	25,176	26,169
		寄 付 金 (イ)	1,736	1,113	3,066
		経 常 費 等 補 助 金 (ウ)	465,014	456,947	399,078
		付 随 事 業 収 入	147,692	138,253	144,364
		雑 収 入	59,183	98,942	78,403
		教 育 活 動 収 入 計 (エ)	2,387,515	2,358,260	2,193,996
	事業活動支出	人 件 費 (オ)	1,471,183	1,510,489	1,449,550
		教 育 研 究 経 費 (カ)	597,010	570,615	554,125
		うち、減価償却	234,521	230,050	239,303
		管 理 経 費 (キ)	276,885	286,095	277,982
		うち、減価償却	21,679	22,611	22,970
		徴 収 不 能 額 等	0	520	1,906
		教 育 活 動 支 出 計 (ク)	2,345,078	2,367,719	2,283,563
	教育活動収支差額 (エ－ク＝ケ)		42,437	△ 9,459	△ 89,567
教育活動外収支	事業収入活動	受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,768	6,518	5,567
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 (コ)	6,768	6,518	5,567
	事業支出活動	借 入 金 等 利 息	2,078	1,899	1,420
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計 (サ)	2,078	1,899	1,420
		教育活動外収支差額 (コ－サ＝シ)	4,690	4,619	4,147
経常収支差額		47,127	△ 4,840	△ 85,420	
特別収支	事業活動収入	資 産 売 却 差 額	0	0	0
		うち、有価証券売却差額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	60,128	158,034	2,507
		うち、施設設備寄付金 (ス)	0	0	0
		うち、現 物 寄 付 (セ)	1,564	15,854	2,403
		うち、施設設備補助金 (ソ)	55,844	142,180	0
		特 別 収 入 計 (タ)	60,128	158,034	2,507
	事業活動支出	資 産 処 分 差 額	17,433	0	5
		うち、有価証券処分差額	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 支 出	133	0	736
		特 別 支 出 計 (チ)	17,566	0	741
		特 別 収 支 差 額 (タ－チ＝ツ)	42,562	158,034	1,766
基本金組入前当年度収支差額 (ケ＋シ＋ツ：テ)		89,689	153,194	△ 83,654	
基 本 金 組 入 額 合 計 (ト)		△ 22,307	△ 307,084	△ 66,321	
(第1号基本金組入額)		△ 21,807	△ 306,584	△ 63,821	
(第2号基本金組入額)		0	0		
(第3号基本金組入額)		△ 500	△ 500	△ 2,500	
(第4号基本金組入額)		0	0		
当 年 度 収 支 差 額 (テ－ト＝ナ)		67,382	△ 153,890	△ 149,975	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 5,969,156	△ 5,892,068	△ 6,028,956	
基 本 金 取 崩 額		9,707	17,000		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 5,892,067	△ 6,028,958	△ 6,178,931	
事業活動収入計 (エ＋コ＋タ＝ニ)		2,454,411	2,522,812	2,202,070	
事業活動支出計 (ク＋サ＋チ＝ヌ)		2,364,722	2,369,618	2,285,724	

3-1. 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度
固 定 資 産 (a)	9,132,078	9,008,766	8,743,937	8,565,027
有 形 固 定 資 産	8,695,141	8,547,291	8,434,387	8,262,280
う ち 、 土 地	2,886,746	2,886,746	2,886,312	2,886,312
う ち 、 建 物	4,027,645	3,867,731	3,725,462	3,567,678
う ち 、 構 築 物	534,660	518,691	480,213	444,012
う ち 、 教 育 研 究 用 機 器 備 品	139,675	164,567	217,344	229,360
そ の 他 の 固 定 資 産	436,937	461,474	309,550	302,747
う ち 、 収 益 事 業 元 入 金	0	0	0	0
う ち 、 特 定 資 産	271,500	271,500	272,000	272,500
流 動 資 産 (b)	1,936,614	1,954,959	2,355,014	2,413,345
う ち 、 現 金 預 金 (c)	1,879,090	1,914,934	2,170,765	2,327,857
う ち 、 有 価 証 券	0	0	0	0
そ の 他	57,524	40,025	184,249	85,488
合 計 (d)	11,068,692	10,963,725	11,098,951	10,978,372
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度
負 債 (e)	1,098,858	1,122,833	1,207,109	1,076,354
固 定 負 債 (f)	592,471	556,843	546,518	533,500
う ち 、 長 期 借 入 金	158,250	148,230	138,210	128,190
う ち 、 学 校 債	0	0	0	0
う ち 、 退 職 給 与 引 当 金	434,221	408,613	408,308	405,310
流 動 負 債 (g)	506,387	565,991	660,591	542,855
う ち 、 短 期 借 入 金	10,020	10,020	10,020	10,020
う ち 、 前 受 金 (h)	416,694	500,042	498,695	489,847
基 本 金 (i)	15,506,894	15,667,777	15,789,397	15,871,173
ア 第 1 号 基 本 金	15,268,394	15,429,277	15,550,397	15,631,674
イ 第 2 号 基 本 金	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	51,500	51,500	52,000	52,500
エ 第 4 号 基 本 金	187,000	187,000	187,000	187,000
消 費 収 支 差 額 (j)	△ 5,537,061	△ 5,826,885	△ 5,897,554	△ 5,969,156
消 費 支 出 準 備 金	0	0	0	0
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 又 は △ 翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△ 5,537,061	△ 5,826,885	△ 5,897,554	△ 5,969,156
合 計 (e) + (i) + (j)	11,068,691	10,963,725	11,098,952	10,978,371
減 価 償 却 額 の 累 積 額 の 合 計 額	6,598,841	6,853,872	7,082,012	7,343,465
基 本 金 未 組 入 額 (k)	32,948	3,696	0	1,080

3-2. 貸借対照表【新会計基準】

資 産 の 部			
科 目	27年度	28年度	29年度
固 定 資 産 (a)	8,371,619	8,477,074	8,284,533
有 形 固 定 資 産	8,075,647	8,186,026	7,998,561
うち、土 地	2,886,312	2,886,312	2,886,312
うち、建 物	3,439,100	3,621,868	3,463,259
うち、構 築 物	410,574	379,769	348,521
うち、教育研究用機器備品	215,266	167,837	118,627
特 定 資 産 (b)	273,000	273,500	276,000
そ の 他 の 固 定 資 産	22,972	17,548	9,972
うち、収益事業元入金	0	0	0
うち、有 価 証 券 (c)	0	0	0
流 動 資 産 (d)	2,688,174	2,634,074	2,921,987
うち、現 金 預 金 (e)	2,581,089	2,414,992	2,857,397
うち、有 価 証 券 (f)	0	0	0
そ の 他	107,085	219,082	64,590
合 計 (g)	11,059,793	11,111,148	11,206,520
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	27年度	28年度	29年度
総 負 債 (h)	1,068,087	966,246	1,145,272
固 定 負 債 (i)	512,098	517,135	572,736
うち、長 期 借 入 金	118,170	108,150	185,805
うち、学 校 債	0	0	0
うち、退職給与引当金 (j)	393,928	408,985	386,931
流 動 負 債 (k)	555,988	449,111	572,536
うち、短 期 借 入 金	10,020	10,020	10,020
うち、前 受 金 (l)	451,412	390,113	430,164
基 本 金 (m)	15,883,774	16,173,858	16,240,179
ア 第 1 号 基 本 金	15,643,774	15,950,358	16,014,179
イ 第 2 号 基 本 金 (n)	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金 (o)	53,000	53,500	56,000
エ 第 4 号 基 本 金	187,000	170,000	170,000
繰 越 収 支 差 額 (p)	▲ 5,892,068	▲ 6,028,956	▲ 6,178,931
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 5,892,068	▲ 6,028,956	▲ 6,178,931
合 計 (h) + (m) + (p)	11,059,793	11,111,148	11,206,520
減価償却額の累積額の合計額 (q)	7,548,107	7,749,472	8,008,103
基 本 金 未 組 入 額 (r)	0	0	0

4-1. 財務比率表（旧会計基準に基づく財務比率）

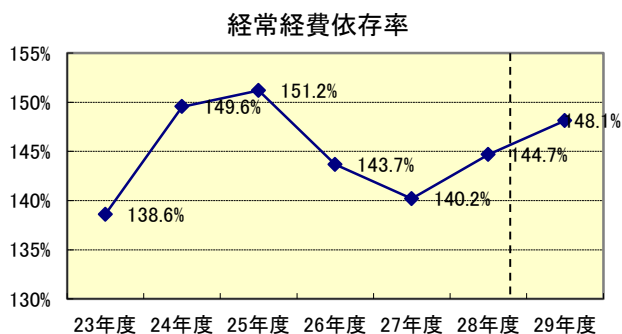
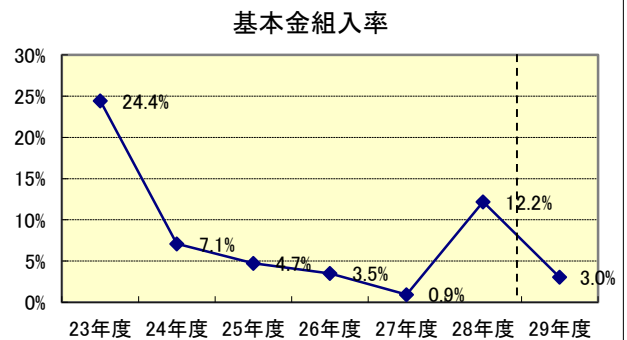
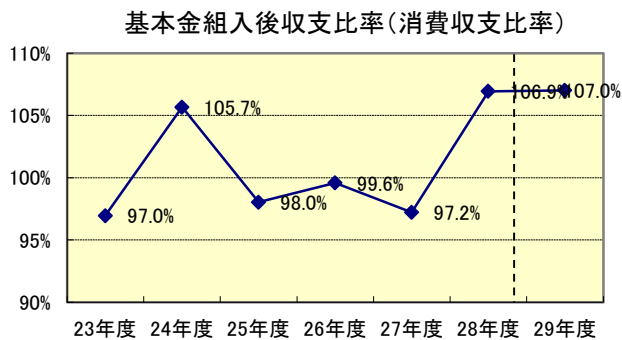
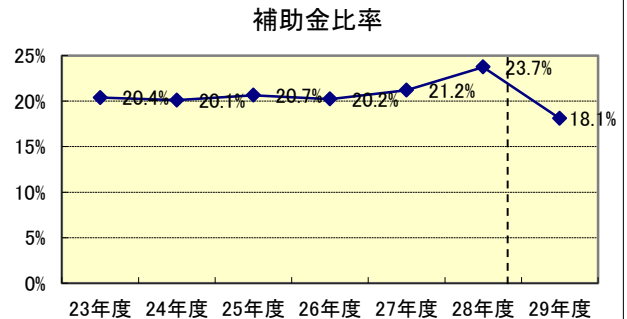
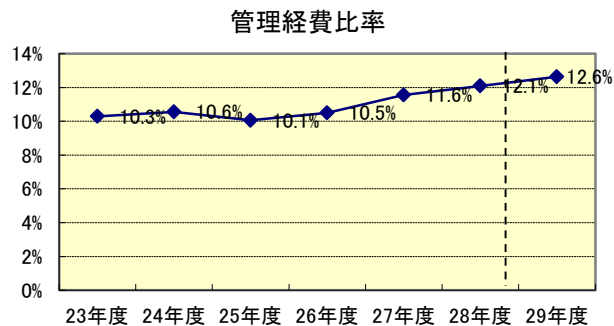
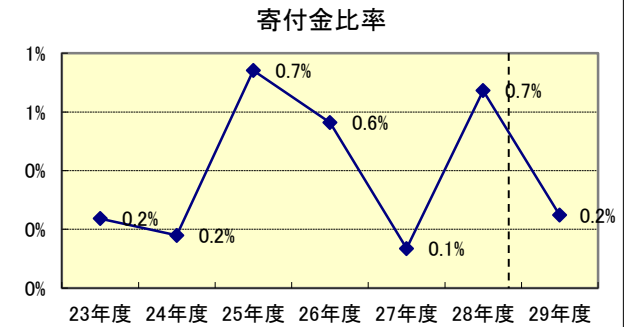
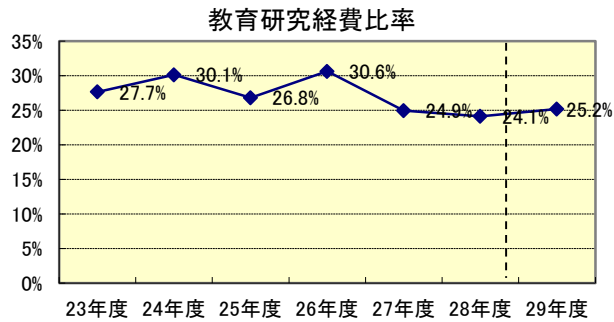
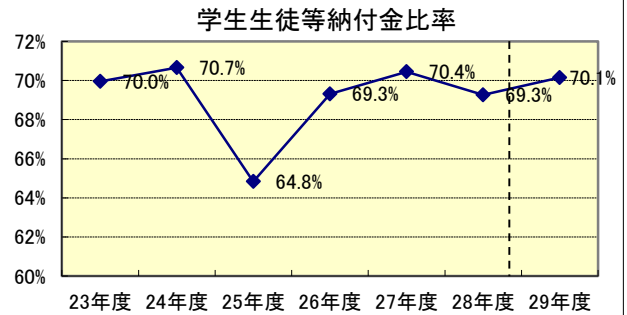
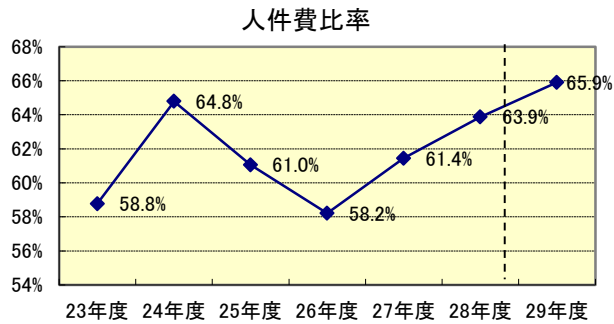
分類	比 率	算 式（×100）	23年度	24年度	25年度	26年度
消費 費 収 支 計 算 書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{ク})}{(\text{オ})}$	58.8%	64.8%	61.0%	58.2%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{ケ})}{(\text{オ})}$	27.7%	30.1%	26.8%	30.6%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{コ})}{(\text{オ})}$	10.3%	10.6%	10.1%	10.5%
	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{セ})}{(\text{オ})}$	97.0%	105.7%	98.0%	99.6%
	経 常 経 費 依 存 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}} \frac{(\text{セ})}{(\text{ア})}$	138.6%	149.6%	151.2%	143.7%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{ア})}{(\text{オ})}$	70.0%	70.7%	64.8%	69.3%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{イ})}{(\text{オ})}$	0.2%	0.2%	0.7%	0.6%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{ウ})}{(\text{オ})}$	20.4%	20.1%	20.7%	20.2%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(\text{力})}{(\text{オ})}$	24.4%	7.1%	4.7%	3.5%
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 金}} \frac{(\text{j})}{(\text{e}) + (\text{i}) + (\text{j})}$	-50.0%	-53.1%	-53.1%	-54.4%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(\text{i})}{(\text{i}) + (\text{k})}$	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \frac{(\text{a})}{(\text{i}) + (\text{j})}$	91.6%	91.5%	88.4%	86.5%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}} \frac{(\text{a})}{(\text{i}) + (\text{j}) + (\text{f})}$	86.5%	86.6%	83.8%	82.1%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{(\text{b})}{(\text{g})}$	382.4%	345.4%	356.5%	444.6%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}} \frac{(\text{c})}{(\text{h})}$	451.0%	383.0%	435.3%	475.2%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \frac{(\text{e})}{(\text{d})}$	9.9%	10.2%	10.9%	9.8%
	負 債 率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}} \frac{(\text{e}) - (\text{h})}{(\text{d})}$	6.2%	5.7%	6.4%	5.3%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要組入額}} \frac{(\text{i}) + (\text{j})}{(\text{i}) + (\text{k})}$	64.2%	62.8%	62.6%	62.4%

（注） 小数点以下第2位を四捨五入しています。（以下、同じ）

4-2. 財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）

分類	比 率	算 式（×100）	27年度	28年度	29年度
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{オ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	61.4%	63.9%	65.9%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{カ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	24.9%	24.1%	25.2%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{キ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	11.6%	12.1%	12.6%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}} \frac{(\text{ヌ})}{(\text{オ}-\text{ト})}$	97.2%	106.9%	107.0%
	経 常 経 費 依 存 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(\text{ヌ})}{(\text{ア})}$	140.2%	144.7%	148.1%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{ア})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	70.4%	69.3%	70.1%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}} \frac{(\text{イ}+\text{ス}+\text{ソ})}{(\text{ニ})}$	0.1%	0.7%	0.2%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}} \frac{(\text{ウ}+\text{ソ})}{(\text{ニ})}$	21.2%	23.7%	18.1%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}} \frac{(\text{ト})}{(\text{ニ})}$	0.9%	12.2%	3.0%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入}} \frac{(\text{ケ})}{(\text{エ})}$	1.8%	-0.4%	-4.1%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}} \frac{(\text{ケ}+\text{シ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	2.0%	-0.2%	-3.9%
貸借対照表	繰 越 収 支 差 額 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債}+\text{純 資 産}} \frac{(\text{p})}{(\text{h}+\text{m}+\text{p})}$	-53.3%	-54.3%	-55.1%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 繰 入 額}} \frac{(\text{m})}{(\text{m}+\text{r})}$	100.0%	100.0%	100.0%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}} \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p})}$	83.8%	83.6%	82.3%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}+\text{固 定 負 債}} \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p}+\text{i})}$	79.7%	79.5%	77.9%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{(\text{d})}{(\text{k})}$	483.5%	586.5%	510.4%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}} \frac{(\text{e})}{(\text{l})}$	571.8%	619.0%	664.3%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \frac{(\text{h})}{(\text{g})}$	9.7%	8.7%	10.2%
	負 債 率	$\frac{\text{総 負 債}-\text{前 受 金}}{\text{総 資 産}} \frac{(\text{h}-\text{l})}{(\text{g})}$	5.6%	5.2%	6.4%
	基 本 金 実 質 組 入 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}} \frac{(\text{m}+\text{p})}{(\text{m}+\text{r})}$	62.9%	62.7%	62.0%
	積 立 率	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}} \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})}{(\text{J}+\text{n}+\text{o}+\text{q})}$	35.7%	32.7%	37.1%
活動区分	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 資 金 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 資 金 収 入 計}} \frac{(\text{B})}{(\text{A})}$	11.7%	6.0%	12.9%

4-3. 財務比率(事業活動収支計算書関係(旧消費収支計算書関係))グラフ

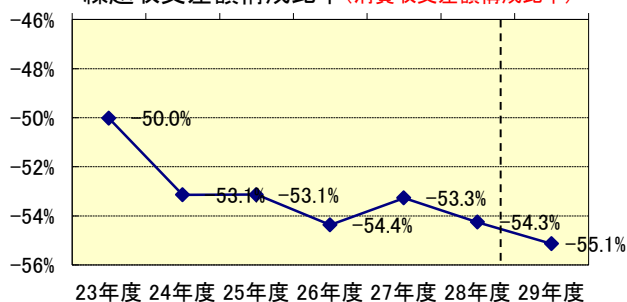


注意

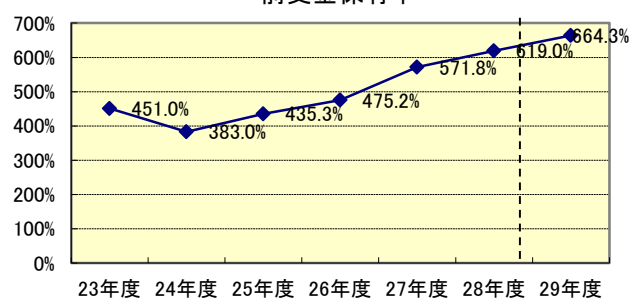
平成27年度から会計基準が改正されたことに伴い財務比率についても改正を行っている

4-4. 財務比率(貸借対照表関係)グラフ

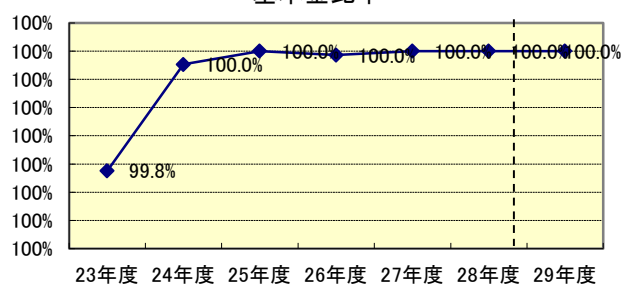
繰越収支差額構成比率(消費収支差額構成比率)



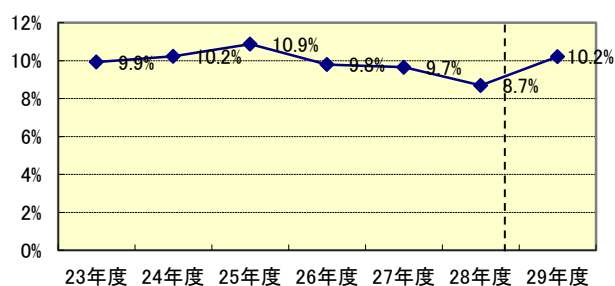
前受金保有率



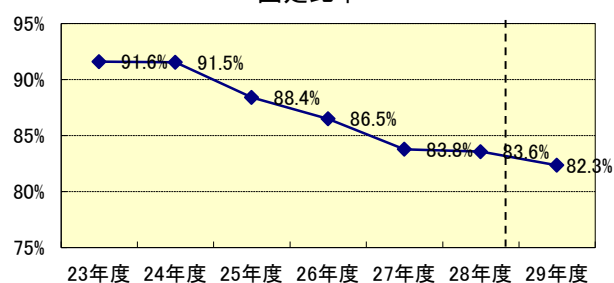
基本金比率



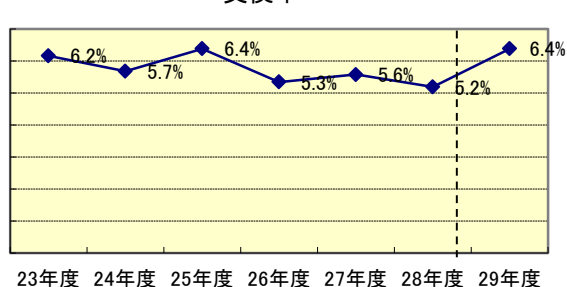
総負債比率



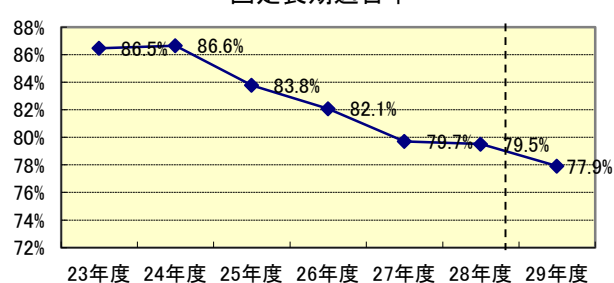
固定比率



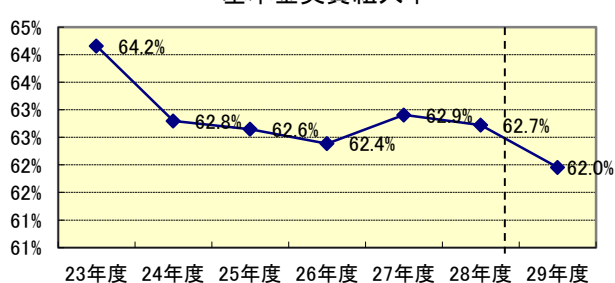
負債率



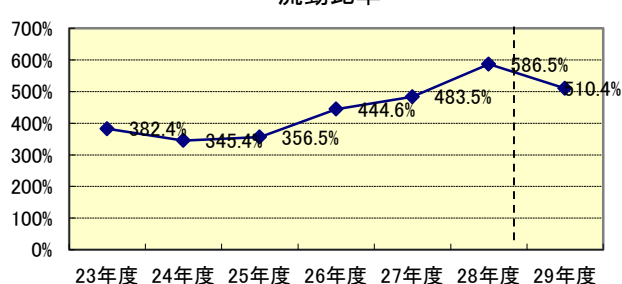
固定長期適合率



基本金実質組入率



流動比率



注意

平成27年度から会計基準が改正されたことに伴い財務比率についても改正を行っている

＜平成 29 年度 決算概要＞

平成 29 年度決算（財務 3 表）の概要は次のとおりです。

1. 貸借対照表

本表は、平成 30 年 3 月 31 日現在の財務状況を示しています。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）および流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は 11,206 百万円で、前年度末と比べて 95 百万円の増加となりました。主な要因は、現預金 442 百万円増加に伴う流動資産 287 によるものです。

一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）および流動負債（次年度借入返済金・未払金他）の負債の部合計は 1145 百万円で、前年度末と比べて 179 百万円増加しました。主な要因は、長期借入金および未払金の増加によるものです。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は 10,061 百万円で、前年度より 83 百万円減少しました。

2. 事業活動収支計算書

基本金組入前の事業活動収入計は、2,202 百万円となり、予算と比べて百万円上回りました。一方、事業活動支出計は 2,285 百万円となり、予算と比べて 111 百万円下回りました。そのため、予算に対しては赤字幅は減少したものの基本金組入前当年度収支差額は▲83 百万円（赤字）となりました。その主な要因は、学生数減少に伴う学納金および経常費補助金の減少によるものです。ただし、平成 30 年度の大学入学者数は、前年比 87 名の大幅に増加したことや翌年度に予定している学部改組および男女共学化に伴い、平成 29 年度をボトムに今後 V 字回復するものと予想しています。

3. （活動区分）資金収支計算書

活動区分資金収支は、活動区分ごとの諸活動に対応する全ての収入・支出の内容を示しています。当年度の「教育活動資金収支差額」は、283 百万円となり、「施設整備等活動資金収支差額」は 77 百万円となり、「その他の活動資金収支差額」を併せた当年度支払資金の増減額の合計は 442 百万円となりました。以上により、前年度繰越支払資金 2,414 百万円に当年度増減額 442 百万円を加えた翌年度繰越支払資金は 2,857 百万円となりました。